

受け入れ統合契約における統合のビジョンと対象者像

フランス移民政策における「統合の要請」の意味の考察に向けて

慶應義塾大学、ニース・ソフィア＝アンティポリス大学
田島佑実子

1 目的

移民の社会統合は、フランスにおいて、1990年代以降移民政策の重要なテーマの一つとなってきたが、近年では新規移民時から国籍取得時に至るまで、「統合」の達成を条件とする傾向が強まっている。だが同時に、そこで要請される「統合」とは、実質的に同化を意味し、望まない移民の選別を意図するものではないかとの批判も挙げられている。

本報告では、この「統合の要請」の中核をなす施策であり、2007年から義務化された新規合法長期滞在移民向け統合プログラム「受け入れ統合契約」(Contrat d'accueil et d'intégration、略称 CAI)に注目し、同施策に見られる「統合」のビジョンおよび、同施策の実践現場において対象者である移民たちが押し付けられる「移民像」の分析を行う。それにより、現代フランスの移民政策の一傾向をなす「統合の要請」のもつ意味について考察を深めることを目的とする。

2 方法

CAIに関連する公的報告書、国会討論等を一次資料として用いる。実践については、フランスアルプ＝マリタイム県内の一支部において、報告者が2011年から2013年にかけて実施した同プログラム全過程の参与観察調査および、各担当者とプログラム参加者への聞き取り調査(インタビューとインフォーマルな聞き取り)の結果を参照する。

3 結果

CAIにおける「統合」とは、その制度設計および関係機関の報告書などを参照すると、移民が、フランス語を習得するとともに、フランス共和国の制度や諸価値を知り、理解し、身に付けるという点に集約される。講義という形態がその大勢を占めるプログラムパッケージのあり方も、このビジョンによって説明される。ここにおいて浮かび上がるのが、CAIと、学校教育を通じての市民－国民の社会化とのアナロジーであり、同施策の同化的、規範的性格である。換言すれば、CAIは、対象新規移民を「教育」し、制度にとっての理想像に近づけることを目指すものであるという点で、規範化(normalization)の装置として捉えることができる。

現場の担当官たちの発言、行動も制度の持つこの姿勢を色濃く反映している。また、実践の中で現れる対象者像を分析すると、彼らが、「教育」の必要がある者、言い換えれば、一方では能動的理由(悪意による資質習得の拒否－「危険な移民」像)で、他方では受動的理由(善意の無知、資質欠如－「無知な移民」像)で、社会の一員となるために必要と制度が想定する資質を十分に有していない者として扱われるさまが観察される。この対象者像は、実践において対象者と各担当官との関係性を強く規定するとともに、両者にしばしば対立的関係をもたらす。

4 結論

CAIは、社会契約になぞらえた国家と移民との「契約」に基づく移民への統合の援助策とされるが、その制度設計および実践の観察により、同施策が、特定の統合のビジョンに従うことを対象者に強制する同化的制度、規範化の装置としての側面を備えていること、また、実践現場では対象者は教育すべき存在としての「危険な移民」「無知な移民」像を強く押し付けられることが明らかになった。「統合の要請」はこの結果を踏まえ批判的に検討される必要があるだろう。